

総説 幼児期の環境教育普及にむけての課題の分析と展望

井上 美智子
近畿福祉大学

Analysis of Theoretical Statements on the Environmental Education at the Early Childhood Level in the 1990s in Japan

Michiko INOUE
Kinki Welfare University
(受理日2004年10月1日)

This paper analyzed how the environmental education at the early childhood level had been treated theoretically in 1990s in Japan. As a result, the following recommendations were shown to progress the practice of environmental education at the early childhood level: (1) to propose a new concept of the environmental education at the early childhood level which is suited for the actual trends of environmental education and early childhood education, (2) to advance base-researches about the necessity of the environmental education from infancy (3) to do practical researches through partnerships among the specialists of environmental education, early childhood educators, and researchers. As the next stage, analyses should be advanced on the past practices at kindergartens and nursery schools done in 1990s, the trends of government guidelines, the education in the training schools of early childhood educators, and the social backgrounds involving the unification of kindergartens and nursery schools.

Key words: early childhood level, environmental education, theoretical statements, 1990s

1 はじめに

日本において環境教育が公的に認知されたのは1989年改訂の学習指導要領下で「環境教育指導資料」(旧文部省 1991, 1992, 改訂1999)が発行されて以降であり、同時期に日本環境教育学会が設立されたことから、1990年代は環境教育の導入期だったといえるだろう。そして、今世紀には改訂学習指導要領(1998, 1999)に基づく教育が開始し、特に「総合的な学習の時間」が環境教育普及の望ましい背景とされてきた。一方、国際的には環境教育は持続可能性のための教育としてとらえ直されつつある。また、環境の保全のための意

欲の増進及び環境教育の推進に関する法律(2003)の影響も確実であり、日本の環境教育は過去の実践の反省をふまえ、新たな展開をしていく時期に入ったといえるだろう。

日本の環境教育をめぐる現況は以上だが、ストックホルム宣言(1972)以降、環境教育は生涯的に実施されるべきと常に確認されてきた。特に、自分を取りまく環境とかわりながら発達し、環境とかわることを通して環境のとらえ方の基盤をつくる時期という特性を考えれば、環境教育にとって幼児期は他の時期にない重要な役割をもたずである。しかし、1990年代に小学校から大学に至る教育機関での環境教育実践が報告されてき

たのに比べ、幼児期の環境教育に関しては日本保育学会や日本環境教育学会でも実践報告はほとんどなく、幼稚園の実態調査でも理解は不十分で環境教育に相当する内容もあまり実践されていなかった(田尻他 1996, 関口他 1997, 井上 2002a)。今後、日本の環境教育が幼児期も含め真の意味で生涯的に実施されるためには、現在までの幼児期の環境教育の実態を分析した上で普及にむけての課題を押さえ、それを解決するための具体的な方向性を示す必要がある。ところで、教育の実態を知るには理論と実践の両面をみるべきである。理論が常に実践に反映されるとは限らず、実践者が環境教育と意識せずにそれに相当する実践をおこなう場合もあるからである。そこで、本稿では両者を同時にあつかわず、実践その他の実態からみえる課題については別稿にて分析することにした。すなわち、1990年代以降の幼児期の環境教育を主題とした文献のなかで、幼児期の環境教育のあり方が理論上どう示されてきたのかを分析してそこからみえる課題の整理をおこない、今後の普及にむけての展望を示すことにする。

2 分析対象と分析手順

厳密には幼児期の環境教育をどう定義するかによってあつかうべき範囲は変わるが、ここでは1990年以降に広く公表することを目的とした書籍・学術雑誌・大学紀要に掲載されて、「幼児」・「保育」・「就学前」のいずれかと同時に「環境教育」という言葉をタイトルやキーワード、主題に含む文献を抽出し、それらの著者について他の文献もあたり、幼児期の環境教育を扱っているかどうかを確認した。ただし、個々の園でまとめた報告やNGOのニュース、学会発表要旨集、翻訳文献は対象外とした。収集した文献は論文・報告・書籍だが、内容が理論的研究・調査研究・実践的研究・シンポジウム報告と多様である一方、幼児期のあり方に限定して述べた文献は少ない。そのため、先にカテゴリーを決めることはせず、文献を読みながら幼児期の環境教育のあり方に関する基本的な立場と頻出するキーワードを洗い出すことにした。その上で、それらの問題点を検討し、今

後の課題を考えることとする。なお、文献は原則として初出年代順や著者名のアルファベット順で示した。

3 幼児期の環境教育はどのように示されてきたか

はじめに、本稿の分析対象年代から外れているが基本的な論点が示された文献を2本取りあげる。まず、沼田の「環境教育論」(1982)である。これは、環境教育の文献が稀少だった1980年代に出された先駆的文献でよく引用される。沼田(1982)は環境教育を生涯的になされるべきものと押さえた上で、「幼児や小学生の段階での環境教育では、人間環境などをいう必要は毛頭なく、前に例をあげたような基礎的な自然観察、自然誌教育こそ最も重要である」とした。環境教育のあり方として自然誌教育・自然保護教育・環境保全教育・環境科学教育の4種をあげ、幼児や小学生では自然誌教育が重要だとした。もう一つは、さらに年代をさかのぼるが恩藤・山根(1977)である。彼らは「直接経験を母体とする再認活動」が重要とし、「幼児期の環境教育は知識や技能の保育ではない」ことを確認した。そして「生物としての人類の生活、また別に人間存在としての人としての生活という二面性」や「環境と不可分の関係」にあることを理解した上で幼児期の環境教育は「最も基本的な教育」だとした。抽象的だが、子どもの生活としての遊び・直接体験・環境と切り離せないヒトと人間という二面性の意識化の3点が押さえられている。以上の二つの文献には、幼児期の環境教育のあり方についての基本的な立場が既にみられる。すなわち、自然体験が重要だとする立場と幼児の生活全体を環境教育ととらえる立場である。

まず、1990年以降の幼児期の環境教育をあつかった文献をこれらの二つの立場にわけてみてみよう。はじめに、幼児期の環境教育は自然体験が重要だとする立場である。

河崎(1990)は理科教育専攻学生と幼児教育専攻学生の自然観に違いがあると報告し、幼児期の環境教育は「遊びを通して自然に触れる」経験が重要とした。次いで、保育所での飼育活動実態を報告した(河崎 1991)。いずれにおいても河崎は

幼児期の環境教育は小学校以上とは異なる内容が必要だとしたが、深くは言及していない。

大島(1992)は、幼児期は「健康な身体と感覚機能が育つ時期であり、感覚体験によって世界を感じ取る時期」なので「身体や五感を使って感じ取る体験を重視するとよい」とした。ここでいう体験とは自然体験である。また、大島(1994)は「心や体で人間や自然を感じることは、誰にでもできる環境教育の第一歩」とし、「特に幼児期には、この段階が必要」だとした。これは、沼田(1982)の立場を感性に焦点をおいて発展させたものといえる。

幼児期の自然教育に関して豊かな実績のある山内(1992a)は「乳幼児にとっては、いわゆる環境教育ではなしに、根本的には豊かな自然環境のなかで遊び生活することが必須」とし、山内(1992b)でも幼児が「環境を生活の中に取り入れて大切にすることは、いわゆる今日の環境教育へ発展すべき芽を包含している」とした。環境教育は小学校以上の教育機関であつかうもので、幼児期はその前段階としたようである。そして、山内(1994)は「先ず、私たちをとりまく身近な自然とふれあって、自然のふしぎさ、美しさを直接経験することによって心の中に刻み込むことから出発」するべきとした。この著書では、自然教育のヒントが豊かに示され、幼児期の環境教育は自然教育だととらえられている。

田尻・井村(1994)は、幼児の自然への感性形成には親の環境意識や自然観が関連すると報告した。その後、幼児期の環境教育に重要なのは保育者とし、保育者養成短期大学での環境教育の実態調査(田尻・井上 1995; 田尻 2002a)、保育者志望学生の環境問題への関心の実態調査(田尻 1997)、保育士養成における環境教育の課題を報告した(田尻・井上 2001)。また、保育における環境教育の実践実態を調査し(田尻・峰松・井村 1996)、「保育内容環境の指導における環境教育的視点」を取りあげた(田尻 2002b)。これらのなかで田尻は、幼児期の環境教育では「できるだけ自然に親しんだり、生き物に触れ、その不思議さや美しさを五感によって体験し、そのなかで、自

然を大切にすする心や、生命の尊さを知ることができるようにする」(1996)、「自然教育が幼児教育課程に位置づけ確立することが必要」(1997)、「知識の伝達よりも五感を十分に使った直接体験が重要であり、とりわけ、自然に触れて遊ぶような自然体験が重要で、幼児期の環境教育とはこのような自然体験を中心とした保育内容において実施されることが望ましい」(2002b)とし、幼児期の環境教育のあり方として感性面を重視した自然教育を強く意識している。

以上の自然体験を重視する立場は沼田の提案した自然誌教育をそのまま踏襲しているのではなく、当然ながら幼児期の発達の特性に合わせた提案となっている。そのなかで繰り返し現れたキーワードが「体験」と「感性」である。また、山内や田尻は自然以外の環境要素とのかかわりを無視しているのではなく、自然体験が中心になるという主張である。

次に二つめとして、幼児期の環境教育は幼児の生活全体でなされるものとする立場である。まず、腰山(1990)が、幼児期の環境教育の目標として「両親や保育者と共に身近な環境に親しみ、環境の価値や大切さに気付かせる」・「身近な環境から刺激を受けつつも、幼児自身が主体的に環境へ働き掛ける機会を与え、主体的に環境にかかわり慈しむ体験を意図的に蓄積していく」・「日常生活を通して、一人でまたは他人と連帯して環境への望ましい行動がとれるようにする」をあげ、自然だけではなく環境保全も視野に入れ、日常生活での経験の蓄積が必要だと提案した。その立場に基づき、環境教育を意図した保育実践事例を紹介したり(腰山 1999)、スウェーデンのムッレ教室を自然保育と位置づけて日本の従来の保育実践にはないと評価し、「身近な場面において、体験を経た環境関連の知識・技能・意識・態度が絡み合って、総合能力として定着していくこと」が必要とした(腰山 2001)。すなわち、これらを通して腰山は(1)従来とは異なる新たな自然とのかかわり方の可能性があり、(2)環境配慮の生活についても幼児期なりの体験があるとした。

井上(1992)は、教科に別れず生活と密着し、

自然とのかかわりを重視する保育の場に環境教育は導入可能と判断し、保育の生活全体が環境教育の場になりえるとした。そして、保育者養成という側面で保育者志望短大生の実態調査（井上1993a）や勤務校のカリキュラム分析（1995a）、実践報告（1996a）から保育者養成に環境教育を導入する際の問題点を洗い出し、環境教育を実践できる保育者養成のあり方を提案した（井上・田尻1999）。また、保育者研修の実態調査（井上1999）や保育者の環境教育に対する考え方の分析（2000a）、幼稚園教諭の環境教育に対する認知度と実践の実態調査（2002a）、現職保育者の自然や環境問題への関心と実践度の実態調査（2002b）を通して、現職保育者研修の重要性を訴えた。並行して理論的基盤を確認するために、領域環境の教科書における環境教育的視点の導入度調査（1993b）、保育と環境教育における「環境」という言葉のとらえ方の分析（1994, 1995b）、生活教育という視点も含めた幼児期の環境教育の目標の提示（1996b）、日本の公的な保育史における自然とのかかわりの目的や内容の分析（2000b）をおこなってきた。これらを通して、幼児期の環境教育は、(1) 自然だけではなく生活体験も含めた保育の生活全体で広くなされるべき、(2) 自然とのかかわりにも環境教育的視点からのとらえ直しや新たな内容の検討が必要、(3) 保育への導入には保育者の意識改革が最も重要だとしてきた。

井上初・小林（1996）は、著書「幼稚園で進める環境教育」で環境教育は幼児期から可能として、「環境教育的視点で保育をとらえ直したり、意味を考えなおしたり」する必要性を述べた。幼児期の環境教育は基本的には領域「環境」のねらいがなくてはまるが、環境教育的視点で生かせるかは保育者にかかっているとす。具体的には自然の循環性を意識したり、水環境やゴミ問題など生活面で環境問題や保全のあり方を無理なく幼児に伝えることもできるとした。すなわち、(1) 環境教育的視点で従来の保育を見直すことが必要で、(2) 幼児の生活全体のなかで環境教育が可能とした。

以上では、幼児期の環境教育として生活全体での環境教育と新たな自然とのかかわり方の可能性

が示された。これら以外にも、生活全体を意識することを認めた文献として、まず、関口他（1997）が幼児に経験させたい環境教育の内容として「環境を大切にしたり、汚さないようにしたりする態度」や「環境そのものの実態や変化に関心を持ったり、気づいたりする」など4点をあげ、自然体験だけではなく、保育の生活全体での環境とのかかわりから環境問題やその対応としての生活行動の育ちまで含めて意識化できるとした。そして、そのためには「保育者の姿勢」が重要とした。近藤（1998）は、生活も含めた視点や感性を重要とし、幼児期の環境教育の課題は発達段階に相関した具体的内容を明確にすることだとした。白石（1999）は、「自然体験と生活体験などの積み重ねが重要」で、「問題解決のための課題や方法を見出す能力」や「環境の改善や保全、創造に主体的に働きかける態度や参加のための行動力」を育て、「幼稚園での幼児の自発的な遊びから、環境教育的な要素に保育者が気づき意図的にその場その場で援助していく」こと、すなわち、保育者の意識が重要だとした。以上の保育の生活全体が環境教育とする立場の文献からは、「自然とのかかわり」・「生活」・「保育者の意識」・「感性」というキーワードを抽出できる。

1990年代後半には、以上の二つに大別される立場を超える提案がなされた。まず、三つめとして環境教育の変遷に応えた今村（1997）が、環境教育と保育を結ぶ際の視点には自然体験・生活体験・共生体験があるとす。そこでは自然体験を基本的な軸にし生活体験のなかに消費者教育や道徳教育の側面を盛り込み、「仲間みんなと一緒に何かをすることに喜びを感じることに価値をおく」共生体験を加えるとした。また、今村・市川・松葉口（1999）では、この考えに基づいた保育者養成校での環境教育実践を報告した。岩田（2002）は環境教育を明言した保育実践を報告したが、「環境教育は他のものへの気づきを促すところから出発する」としている。他のものとは物だけではなく、他の生物・自然・人である。また、教師の変容が重要なことや平和教育・人権教育ともつながるとされている。活動は自然とのかかわりから出

発しているが、エコロジカルな自然観を意識したり、生活や共生という要素も取り込むなど環境教育の変遷にも応えたものとして評価できるだろう。

四つめが、保育学の立場から環境認識の発達という視点で幼児期の環境教育をとらえるべきだと議論を展開した小川（1997）の提案である。すなわち、幼児自身の「体験への気づき」、あるいは、「周囲の世界へのかかわりへの気づき」を環境教育の起点、環境認識の成立ととらえて、結果として幼児期の環境教育は保育の基本「環境を通しておこなう教育」そのものであるといってもさしつかえないとした。そして、幼児を主体にして考えるべき保育において、環境教育的内容を幼児に経験させるという発想法に疑問を呈し、井上（1996b）の提案した生活教育や自然教育という分類を批判した。伊藤・井上・小川（1999）らの幼稚園における環境教育の実践事例でも同様の考え方が示されている。

以上の他にも、幼児・保育と環境教育という言葉を用いた文献はあるが、それらは幼児期の環境教育がどうあるべきかに踏み込んでいない。しかし、上で洗い出した立場やキーワードを支持する内容は見られるので以下にあげておく。まず、幼児期の環境教育として自然体験が重要という立場からは、大澤（1999）が幼稚園園庭の樹木の現状を調査し、環境教育の視点から園庭に植栽したい樹種を提案した。また、上久保・西村（1999）は鎮守の森の自然環境の豊かさを保育環境に加える有用性を、清水・高見・足立・荻野・田中（2004）は地域におけるムッレ教室の意義を述べた。

幼児期の環境教育は自然とのかかわりだけではないという立場として、子どもが生活する地域での「野外」にこだわった共同保育所での野外教育実践を報告した石田（1991）が、自然だけではなく子どもの暮らす地域に密着した様々な場面での直接体験が環境教育の基盤として重要とした。徳本（1992）は、幼児教育専攻学生が環境問題を研究した上で創作劇をつくるという授業の実践報告で、幼児期の「環境教育の実践は身近な動植物への興味や関心を高めることといった次元に留まっ

ている」と評した。遠藤・金崎（1999）は、園庭の自然環境の調査報告で幼児期の環境教育は「保育全体を通して総合的に行うことが望まし」く、「自然体験と生活体験の両者が重要」とした。生涯家政教育という視点から幼児期の環境教育を考えたとする香川・西野・住田（2001）、西野・香川・住田（2001）はリチャーズの思想を高く評価し、環境に与える影響に配慮した生活教育は環境教育そのものだとした。

幼児期の環境教育のあり方には言及していないが、保育者養成の重要性を述べたのが、養成校の授業によって保育者志望学生の環境認識が変化すると報告した松永（1994, 1997）と養成教育に直接的な自然体験と公害問題やリサイクル問題などの学習が求められるとして環境教育への意識の高い保育者養成が重要だとした西谷（1994）である。他に、井頭（1993）が養成校の学生の環境問題に対する関心について報告し、石川（2001）はISO14001を取得した養成校の学生の方が身近な生活レベルでの環境意識が高いと報告した。

1990年代から現在までに幼児期の環境教育をアツかつた文献は以上である。こうして概観すると、幼児期の環境教育を取りあげながら、そのあり方について述べたり議論を展開した文献は意外に少なく、公表されているとはいえ目に触れにくい大学紀要等に掲載されたものが多い。また、幼児期の環境教育を取りあげた文献は以上のように1990年頃から蓄積されてきたにもかかわらず先行文献への言及がなく、自らの主張を展開するだけのものが目立つ。これは先行研究で提示されたことに対する発展的議論が欠けてきたことを意味している。さらに、様々な視点から研究を継続して発展させた例も少なく、幼児期の環境教育という課題が上述の研究者の多くにとって一過性の関心対象でしかなかったことを示している。加えて、幼児期の環境教育の必要性やあり方を語る際に、それを支持する背景的な知見への言及もほとんどなく、説得力に欠ける。そして、著者のほとんどが保育者養成にかかわる大学等の研究者で保育の実践者ではなく、現場保育者と共同での実践的研究もほとんどない。小川（1997）の理論的論文と伊藤・

井上・小川（1999）の実践的論文が呼応しているのが唯一の例である。これらのことから、1990年代に出された幼児期の環境教育についての理論的言説は、個別に自説が主張されるだけで、発展的議論がなされず、結果として現場に影響をもつ言説には至らなかったといえるだろう。これは、幼児期の環境教育への関心が高まらなかった現実にも一致している。そこで、次節では、今までに出された幼児期の環境教育のあり方についての複数の立場の問題点を検討する。

4 幼児期の環境教育のとりえ方の問題点

前節でみたとおり、幼児期の環境教育のあるべき姿について示されてきた立場は、(1) 自然体験が重要、(2) 自然体験だけでなく生活体験も含めた生活全体での取りくみが必要、(3) 自然体験・生活体験に加えて共生体験も必要、(4) 「環境を通しておこなうもの」という保育の基本そのもの、以上の4つに大別できる。

まず、これらの異なる立場が示されてきた理由を検討する。一つの理由は、環境教育のとりえ方の違いにある。日本の環境教育の公的な指針といえる「環境教育指導資料」（旧文部省 1999）では、環境教育の目的は「環境問題に関心をもち、環境に対する人間の責任と役割を理解し、環境保全に参加する態度および環境問題解決のための能力を育成すること」とされている。これは1991年の初版当時の表現そのままである。環境教育をこのように環境問題と強く結びつけてとらえれば、幼児期の環境教育の具体像はもちにくい。そのためか指導資料は小学校編と中学校・高等学校編だけで、同じ学校教育機関でありながら幼稚園は対象外のアつかいである。この資料で、幼稚園教育では「自然との触れ合いなどから自分たちを取り巻く環境を大切にできる力が育っていくようにする」として自然体験が前面に出されるのは当然の帰結といえ、上の(1)の立場はこれに近いとらえ方である。

しかし、環境教育は環境問題の現状把握や対策だけではなく、持続可能性の観点から環境をとらえ人間活動の様々な側面から環境との望ましいか

かわり方を模索するものにとらえ直されつつある。そして、持続可能性が社会的公正に基づくことが前提である以上、貧困や平和、人権などの課題とも無関係ではられない。もちろん、この動きに対して環境教育の実践者や研究者にも多様な反応があるが、環境教育が持続可能性という概念から離れることはありえないだろう。こうした環境教育の変容をふまえれば、環境とかわりながら発達し、そのかわりの総体によって環境のとりえ方の基盤が形成される幼児期の環境教育も自然とのかかわりだけではなく生活全体を環境教育に絡めていくべきであろう。これには、上述の(2)～(4)があてはまる。

それでは、(2)～(4)の違いは何か。まず、このうち(2)と(3)に大きな違いはない。なぜなら、どちらも保育者側からの保育をみる視点の分類だからである。(4)の立場に立つ小川（1997）は保育の場における子どもの活動は主体的なもので、井上（1996b）の提案した自然教育と生活教育という分類自体が大人が環境教育を与えるとする思考法に立つと批判した。井上（1996b）の提案は複数の文献で賛同されて一つの役割を果たしたといえ（近藤 1998、遠藤・金崎 1999、香川・西野・住川 2001）、今村（1997）の共生体験という視点は上述の環境教育の変容に応じて加えられた提案だといえる。しかし、保育者が自分の実践を自然教育をする・生活教育をすると分類して考えたり、あるいは、子どもの活動内容を自然体験や生活体験と分類し、それぞれの活動をさせようと画策したり、目の前の子どもの活動を分類しようとするなら、その行為が子どもの主体的な活動を分断化する可能性がある。そう考えると、自然教育（自然体験）・生活教育（生活体験）、今村（1997）の提案を加えれば共生教育（共生体験）と分類する手法は、保育者が環境教育を意識する入り口として一時的に有効でも、実践には効力をもたないだろう。実際に保育の実践者による環境教育の受けとめ方からもそれがわかる。たとえば、科学教育研究フォーラム主催の幼少関連シンポジウム第4回で幼稚園教諭の赤石（1994）は「幼稚園教育は、そのすべてが環境教育」とし、自然とのかか

わりの背景としての生活や保育者の質に目をむけることが重要だとした。同じく第6回でも幼稚園教諭が幼稚園では活動そのものが環境教育とする発言をしている(樋渡 1997)。つまり、これらは保育全体で環境認識を育てることが幼児期の環境教育という小川(1997)のとらえ方に通じるもので、現場の実感を伴ったものだといえる。とすると、この点に応えない理論的言説は現場への影響力をもたないことになる。

それでは、幼児期の環境教育は小川(1997)のいう「環境を通しておこなうもの」そのものかとしてよいのだろうか。確かに、幼児期は環境認識の基盤形成の時期である。そして、保育の営みのなかで子どもの環境認識は育つことから、理想的な保育環境で理想的な保育者が「環境を通して」保育すれば、それ自体が幼児期の環境教育になる。さらに、保育は常に理想的な保育の営みを追求しているはずであるから、環境を通しておこなう保育はそのまま環境教育になるはずである。そして、環境を通しておこなう保育が環境教育そのものなら、幼児期の環境教育をあえて課題としてたてる必要はない。

だが、ここでは環境問題が存在する現実から出発したい。そもそも、それが環境教育の存在する理由でもある。本来、学問や教育は人間が環境を知り、その認識を深めるものとしても機能するべきで、それが理想的に機能したなら環境教育という課題そのものが生まれぬ世界になっていたはずである。しかし、現実には環境問題は他の問題と同様に常に人類史と共に局所的に存在し続け、前世紀には地球規模の環境問題が生まれた。先進国を中心に学問や教育が大衆化した前世紀であっても、それらの先進国を起点として新たな様態の環境問題を生み出したということは、人間の環境認識とそれに基づくかかわり方に問題があった、すなわち、それ以前の学問や教育の枠組みに誤りがあったとすべきである。人権教育などの教育課題が存在するのも同じ理由からであろう。したがって、環境を通しておこなう保育自体が環境認識を形成していく営みであるからそこには既に様々な課題への対応は取り込まれているとするよ

り、現実を前提に多様な教育課題を意識しながら保育をとらえ直す方がより有効だと考えられる。さらに、こうした新たな教育課題にむかうことが、今までの保育全体を問い直す可能性も秘めているのではないだろうか。これについては、原子(2003)の指摘も参照されたい。

加えて、今の保育が理想的に機能することは難しいという現実もある。たとえば、保育における自然とのかかわりの意義や内容は時代とともに変遷し(井上 2000b)、従来通りの自然とのかかわり方でよいのかを検討する必要がある。また、現段階では環境教育を実践できる理想的な保育者は養成されにくく(井上・田尻 1999, 田尻 2002a)、地域における自然環境の変化やコミュニティの崩壊など身近な環境の質は低下し、保育をめぐる規制緩和が園庭を用意できない保育現場を都心部に創出する。このような現実下で環境を通して保育をおこなおうとしても、理想的には機能しないであろう。小川(1997)と呼応して実践された伊藤・井上¹¹・小川(1999)の事例は、自然や生活とのかかわりが有機的に結びつき、保育としても環境教育としても評価できるが、環境教育を意識する保育者と豊かな環境という条件に恵まれて可能だったといえる。したがって、幼児期の環境教育を「環境を通しておこなうもの」とするのは、それ自体は正しい言説であっても、幼児期からの環境教育を意識する必要性を減価させるという点で問題がある。

以上、幼児期からの環境教育の普及をめざす場合に、現在までに示された幼児期の環境教育のあり方について複数の立場があり、それぞれに問題があることがわかった。

5 幼児期の環境教育普及にむけての課題

ここでは幼児期の環境教育が普及するための課題を整理する。前節の分析をふまえれば、まず、環境教育自体の変遷の現実・保育の基本に応えた幼児期の環境教育の望ましいあり方の検討が必要である。そして、第3節にみたこの分野の研究実態からは、幼児期からの環境教育の必要性についての学際的・基盤的研究、及び、環境教育と保育

の専門家や研究者による実践的共同研究の実施が必要である。これらは小学校以上の発達段階の教育に環境教育を導入する場合にも、あてはまる共通課題だといえよう。しかし、その内容には幼児期、あるいは、保育固有のものがある。本節では、それを具体的に示すことにする。

まず、第一の課題は、持続可能性のための教育にこたえながら、子どもの主体的な活動を阻害しない、保育の基本をふまえた幼児期の環境教育のあり方を提案していくことである。保育には小学校以上のような教科の枠組みはない。また、保育の基本は「環境を通しておこなうもの」とされている。この点が子どもの主体性を重視するとしながらも、教科の枠のもと基礎的な知識の獲得が求められる小学校以上とは大きく異なる点である。そのため、持続可能性につながる幼児なりのかかわりを生活全体で重ねることを意識しやすいといえる反面、具体的な実践のイメージをつかみにくい。子どもの生活には自然とのかかわりもあり、生活習慣を身につける機会もあり、友だちや大人とのかかわりもあって、それらが複雑に絡み込んで成立する。環境認識は自然とのかかわりだけではなく、日々の生活経験の総体によって形成されるが、では、そのすべてにおいて持続可能性が常にどこかで意識されるとは具体的にはどういうことだろうか。たとえば、保育者が自然とのかかわりとして科学性の芽ばえや豊かな人間性の育ちに関心をむけるだけではなく持続可能性も意識したなら、自然の循環性や多様性という特質にも焦点をあてた園庭にしたい、子どもがそれらの特質にも気づくような環境を構成したい、子どもが気づいたときに共感したいと思うのは当然である。ムッレ教室が評価されたり(腰山 2001, 清水・高見・足立・荻野・田中 2004)、自然とのかかわりのとらえ直しが必要とされるのは(井上初・小林 1996, 井上 1996b, 2000b, 2002a)、そのためであろう。また、持続可能性を意識すれば子どもの生活のなかで使われる教材や素材はその観点から選択され、子どもはそれらに慣れ親しむ。ゴミの捨て方や水の使い方などの生活習慣にかかわる経験をする場面でも、持続可能性につながる方法を知ったり、

家庭と異なる行動様式もあると経験する。散歩や地域での園外保育も自然とかかわる場だけではなく、自分の暮らす環境への気づきをする場・環境への愛着感を育てる場でもあると保育者が意識すれば場の選び方や援助のあり方も自ずと変わるであろう。持続可能性は社会的公正が前提であるから、人とかわる場面や絵本などの教材選択の際、行事、地域での社会体験のなかでもジェンダーやエスニシティの視点での公正さに問題がないかどうか検討が求められる。これらは、自分が異なる他者と共に同じ環境にいることを感じる機会を重ねることもある。自然体験や社会体験はすべて今までの保育のなかにあり、環境教育の体験という新しいカテゴリーができるわけではない。しかし、持続可能性の観点からのとらえ直しはすべての保育場面で可能である。これは、今までの保育がそのまま環境教育に相当するというのではなく、環境教育の視点から今までの保育をとらえ直すという方向性である。その際に重視したい要素が多く言説のなかで繰り返し現れた「生活」・「感性」・「体験」・「保育者の意識」である。

ところで、幼児期の環境教育の実践を保育の生活全体で環境を通してなされるものとした場合、領域環境との整合性はどうか考えればよいだろう。領域環境と幼児期の環境教育との関連性を取りあげる文献もあり(井上初・小林 1996, 田尻 2002b)、領域環境のねらいが環境教育にとっても重要なねらいであることは確かである。しかし、領域という概念自体が保育史の中で変遷し、環境を通しておこなうものという保育の基本や養成教育における保育内容概念との関係性が不明瞭で、環境という用語も多義に解釈される(井上 1994, 1995b, 井上・奥 1994)。そして、現在の領域は子どもの発達の側面から育つことが期待されるねらいをまとめたものとしてとらえられ、領域別に教育課程を編成したり、特別の活動と結びつけて指導することは不適切とされている。たとえば、現幼稚園教育要領では子どもが自然とかかわる活動も、環境以外の健康や人間関係、表現領域の観点からも重視され、すべての領域に総合的に関係するというとらえ方である。小川(1997)が、幼児期の環境教

育を領域環境に触れることなく環境を通しておこなうものとして提案したのも、保育は総合的になされるものという保育の基本に立った考え方によるものであろう。また、今後、持続可能性のための教育として環境教育をとらえるなら、なおさら健康や人間関係領域のねらいとも無縁ではいられない。したがって、幼児期の環境教育を領域環境に結びつける方向性には無理があるだろう。

第二の課題は、幼児期からの環境教育の必要性を納得させるための学際的・基盤的研究の実施である。環境教育は幼児期も含め生涯的な実施が必要とされるが、それは自明のこととあつかわれてきた。確かに、発達特性からすれば幼児期は生涯的な環境教育のなかでも特別な役割をもつと考えられ、本稿もそれを前提に幼児期の環境教育が必要だとしてきた。しかし、実はその理論的裏付けがあるわけではない。第3節の多くの文献においても幼児期からの必要性は語られたが、その理由はほとんど示されなかった。幼児期からの環境教育の必要性を保育者に認知してもらうには、信念を語るだけではなく説得力のある理由が必要である。その一つの手がかりとして、小川(1997)の幼児の環境とのかかわりの実体を明らかにすることが人間の環境認識そのものを振り返る手がかりになるという指摘を重視したい。これは幼児と環境とのかかわりをもっと詳細にみることで、幼児期の環境教育研究に求められるという指摘であろう。加えて、他の学問領域の知見も重要である。たとえば、発達心理学では乳児の知覚能力は従来考えられていた以上に高いことがわかってきているし、共感性の発達に幼児期のしつけの内容と方法が重要だとされたり、ジェンダーやエスニシティのアイデンティティは5～8才頃までに確立されるといわれる。また、環境心理学では幼少期の「ワクワク」「ドキドキ」といった言葉に関連づけられる遊び経験が原風景に結びつくことや自然そのものの癒し効果も報告されている(多田 2003)。こうした知見から考えると、幼児期は環境教育にとって思っている以上に重要な役割を果たすのではないだろうか。幼児期からの環境教育の必要性やその具体的方法についての理論的基盤を固める

にはこうした知見を環境教育の視点からとらえ直したり、新たな学際的かつ実証的な基盤研究や情報交流を進めることが必要であろう(井上・無藤 2003)。

第三の課題は、実践的研究の蓄積である。幼児期の環境教育に関する文献が養成校に勤める研究者の理論的研究や調査研究でしかなく、保育者によるものがほとんどないという事実が、環境教育が保育現場で重要な課題として認知されていない現実を示している。幼児期の環境教育が普及するためには現場の共感を得られる提案を示し、その必要性を裏付ける基盤研究を進める一方、関心の高い実践者と共に実践的研究をし、具体的な導入の可能性があること・今までの保育実践と同じに見える活動のなかにも違う内容やとらえ方があることを示す必要がある。本稿でみたように幼児期の環境教育を自然とのかかわりとする理論的言説は多い。しかし、保育は、明治以降子どもと自然とのかかわりを常に重視してきたし、飼育栽培や戸外保育、自然遊びの手法を既に数多くもち、自然とのかかわりの豊かな蓄積がある。実際に自然との豊かなかかわりをしている保育現場は多く、今までの保育実践と同様の事例を示したり、従来と同じ読み取り方をするのであれば、新たな課題と認知されにくい。環境教育が今までの保育とは異なる新たな切り口をどの程度提供できるのかを押さえる必要がある。その具体像はまだみえないが、民間で実践されてきた自然体験活動に今までの保育の自然遊びにはみられない自然のとらえ方を感じ、ネイチャーゲームやムツレ教室、森の幼稚園などの活動を評価する保育者がいることから、保育者が環境教育の実践者と共同で実践的研究を進めることも有益だろう。また、幼児期の環境教育は自然とのかかわりだけではないとしてきた。自然とのかかわりは環境教育を意識しやすい入り口の一つであって、それを起点に生活全体に環境教育的視点を絡めるところまで発展させていかねばならない。いずれにせよ、これらの課題への取りくみは同時進行する必要がある、その上での新たな実践の蓄積こそが幼児期の環境教育普及に最もよい影響力をもつだろう。

6 まとめ

以上、1990年以降現在までに出版された幼児期の環境教育についての文献を対象に、幼児期の環境教育の望ましい姿が理論上どうあつかわれてきたのかを分析し、課題の整理をおこなった。その結果、幼児期の環境教育としては、生活全体で持続可能性につながる経験を重ねることが重要だと考えられた。そして、今後、幼児期の環境教育が普及するための課題として、(1) 環境教育自体の変遷の現実・保育の基本に応えた幼児期の環境教育の望ましいあり方の検討、(2) 幼児期からの環境教育の必要性についての学際的・基盤的研究の推進、(3) 環境教育と保育の専門家や研究者による実践的共同研究の実施の3点を同時に進行させ、幼児期の環境教育と呼べる実践例を蓄積することが重要だとした。

本稿では幼児期の環境教育が理論上どう示されてきたかを追ったが、現在までに幼児期の環境教育の実践がなかったわけではない。文献化されていないが、意識の高い保育者によって環境教育と呼べる実践は数多くなされている。これらの実態分析からは普及にむけての課題が別途にみつかるであろう。また、実践の実態に密接なかかわりがある幼稚園教育要領や保育所保育指針の内容、保育者養成の動向、幼保一元化をめぐる社会的動向などが幼児期の環境教育普及に望ましい方向にあるのかどうかを押さえる必要もある。これらについては、稿を改めて分析をする予定である。

謝 辞

この研究を進めるにあたり、田尻由美子氏、及び、幼児と自然ネットワークのみなさまから有益な刺激をいただきました。謹んで感謝いたします。

引用文献

赤石元子, 1994, 生活の舞台に目を向けて自ら自然とかかわりたい, 現代保育, 42(7): 7-9.
遠藤康子・金崎美美子, 1999, 幼児期における環境教育, 宇都宮大学教育学部教育実践総合センター紀要, 22: 223-231.

原子栄一郎, 2003, 変わる環境教育のなかで幼児期の役割はあるのか, 発達, 96: 64-69.
樋渡真里子, 1997, 幼児期からの環境教育をどう実践するか, エデュケア21, 3(11): 64-67.
井頭均, 1993, 幼児に対する環境教育, 聖和大学論集, 21: 163-166.
今村光章, 1997, 保育における環境教育の重要性, 仁愛女子短期大学研究紀要, 29: 1-10.
今村光章・市川智史・松葉口玲子, 1999, 大学における環境教育授業の「実践報告」, 仁愛女子短期大学研究紀要, 32: 91-101.
井上初代・小林研介, 1996, 「幼稚園で進める環境教育」, 17, 明治図書, 東京.
井上美智子, 1992, 幼児期における環境教育の必要性について, 姫路学院女子短期大学紀要, 19: 173-181.
井上美智子, 1993a, 保育における環境教育について: 養成校の対応, 姫路学院女子短期大学レビュー, 16: 125-138.
井上美智子, 1993b, 保育における環境教育の現状について, 姫路学院女子短期大学紀要, 20: 101-110.
井上美智子, 1994, 環境という言葉のとらえ方をめぐる問題点について, 姫路学院女子短期大学紀要, 21: 115-124.
井上美智子・奥美佐子, 1994, 幼稚園教育要領にみる領域と保育内容の関係性について, 姫路学院レビュー, 17: 87-95.
井上美智子, 1995a, 保育者養成校としての本学の教育課程における自然系科目の扱いについて, 姫路学院女子短期大学紀要, 23: 71-81.
井上美智子, 1995b, 保育と環境教育の接点, 環境教育, 4(2): 25-33.
井上美智子, 1996a, 保育者養成校における環境教育のあり方についての一考察, 姫路学院女子短期大学紀要, 24: 21-31.
井上美智子, 1996b, 幼児期の環境教育における生活教育の視点の必要性について, 環境教育, 5(2): 2-12.
井上美智子, 1999, 環境教育の実践力を高めるための保育者研修の方法についての一考察, 姫路

- 学院女子短期大学紀要, 27: 39-47.
- 井上美智子・田尻由美子, 1999, 環境教育を實踐できる保育者養成のあり方について, 環境教育, 9(1): 2-14.
- 井上美智子, 2000a, 現職保育者は幼児期からの環境教育をどう考えているか, 姫路学院女子短期大学紀要, 28: 33-45.
- 井上美智子, 2000b, 日本の公的な保育史における「自然とのかかわり」のとらえ方について, 環境教育, 9(2): 2-11.
- 井上美智子, 2002a, 幼稚園教諭の環境教育に対する認知度と実践の実態に関する調査研究, 環境教育, 11(2): 80-86.
- 井上美智子, 2002b, 現職幼稚園教諭の環境問題及び自然に対する関心と実践の実態に関する調査研究, 近畿福祉大学紀要, 3(1): 1-8.
- 井上美智子・無藤隆, 2003, 幼児と自然とのかかわり: これからは, 発達, 96: 81-86.
- 石田康幸, 1991, 大都市における幼児の野外教育, 環境教育, 1(2): 48-55.
- 石川隆行, 2001, 保育学生に必要な環境教育についての検討, 一宮女子短期大学研究報告, 40: 319-327.
- 伊藤能之・井上亘・小川博久, 1999, 幼児期における環境教育の實踐, 東京学芸大学環境教育実践施設研究報告 環境教育学研究, 9: 1-14.
- 岩田美穂子, 2002, 幼児期からの環境教育をめざして, 西南女学院短期大学附属シオン山幼稚園研究紀要, 1: 62-69.
- 香川晴美・西野祥子・住田和子, 2001, 生涯家庭教育における幼児期の環境教育(2), 西南学院大学児童教育学論集, 27(2): 71-83.
- 上久保達夫・西村勲, 1999, 幼児の環境教育についての一試案, 中京短期大学論叢, 30(1): 21-29.
- 河崎道夫, 1990, 幼児期における環境教育への一考察, 三重大学教育実践研究指導センター紀要, 10: 1-12.
- 河崎道夫, 1991, 幼児期における環境教育への一考察(Ⅱ), 三重大学教育実践研究指導センター紀要, 11: 25-35.
- 近藤正樹, 1998, 幼児期の環境教育, 白梅学園短期大学教育福祉センター研究年報, 3: 49-57.
- 腰山豊, 1990, 幼児の環境教育に関する実践的研究(その1), 秋田大学教育学部教育工学研究報告, 12: 67-78.
- 腰山豊, 1999, 幼児の環境教育に関する実践研究(1), 聖園学園短期大学研究紀要, 29: 81-98.
- 腰山豊, 2001, 幼児の環境教育についての実践研究(2), 聖園学園短期大学研究紀要, 31: 25-42.
- 松永三姉緒, 1994, 保育者養成と環境教育, 大阪薫英女子短期大学研究紀要, 29: 49-61.
- 松永三姉緒, 1997, 保育者養成教育と環境教育, 大阪薫英女子短期大学開学30周年記念論文集, 17-24.
- 西野祥子・香川晴美・住田和子, 2001, 生涯家庭教育における幼児期の環境教育(1), 西南学院大学児童教育学論集, 27(2): 57-69.
- 西谷好一, 1994, 短期大学幼児教育学科の環境教育に対する提案, 園田学園女子大学論文集, 29: 205-218.
- 沼田真, 1982, 環境教育論, 34, 東海大学出版会, 東京.
- 小川博久, 1997, 幼児期における「環境教育」はどう構想されるべきか, 東京学芸大学環境教育実践施設研究報告 環境教育研究, 7: 1-7.
- 恩藤芳典・山根薫子, 1977, 幼児と環境教育, 環境情報科学, 6(2): 2-8.
- 大澤力, 1999, 「環境教育」の視点からみた幼稚園園庭樹木の現状と活用の課題, 環境教育, 8(2): 55-63.
- 大島順子, 1992, 日本型環境教育の「提案」, 清里環境教育フォーラム実行委員会編, 43, 小学館, 東京.
- 大島順子, 1994, 環境教育の第一歩は心や体で感じること, 現代保育, 42(3): 6-7.
- 関口準・岩崎婉子・藤樫道也・松井孝・神山種子・長尾マユ・熊坂望, 1997, 就学前教育に於ける環境教育の研究, 玉川大学学術研究所紀要, 3: 89-110.
- 清水麻記・高見豊・足立邦明・荻野尚子・田中春

- 彦, 2004, 地域における就学前段階からの自然体験型学習の重要性, 環境教育, 13(2): 35-44.
- 白石正子, 1999, 幼児期における環境教育に関する一考察, 宇部短期大学学術報告, 36: 47-54.
- 多田充, 2003, 環境心理学から見た人間と自然の関係, 発達, 96: 58-63.
- 田尻由美子・井村秀文, 1994, 幼児の環境意識・態度形成に影響を及ぼす母親の生活行動に関する調査研究, 環境教育, 4(1): 8-18.
- 田尻由美子・井上美智子, 1995, 保育者養成課程における環境教育について, 精華女子短期大学紀要, 21: 149-156.
- 田尻由美子・峰松修・井村秀文, 1996, 幼児期環境教育の現状と課題, 精華女子短期大学紀要, 22: 129-140.
- 田尻由美子, 1997, 保育者養成機関における環境教育プログラムの開発について, 精華女子短期大学紀要, 23: 153-165.
- 田尻由美子・井上美智子, 2001, 保育士養成における環境教育の課題, 精華女子短期大学紀要, 27: 47-57.
- 田尻由美子, 2002a, 保育士養成における環境教育の必要性とあり方について, 保育士養成研究, 20: 41-53.
- 田尻由美子, 2002b, 保育内容環境の指導における環境教育的視点について, 精華女子短期大学紀要, 28: 19-28.
- 徳本達夫, 1992, 教師教育における幼児向け環境教育劇創作の試み, 広島文教女子大学幼児教育研究会 幼児教育の研究, 17: 1-20.
- 山内昭道, 1992a, 環境教育はおとなによる環境保全から, 現代保育, 40: 46-49.
- 山内昭道, 1992b, 環境教育としての自然教育の考察 I, 東京家政大学研究紀要, 32: 117-123.
- 山内昭道, 1994, 幼児からの環境教育, 17, 明治図書, 東京.